

令和 6 年度予算関係議案（境港市公共下水道事業会計）

議案第 8 号

令和 6 年度境港市公共下水道事業会計補正予算（第 5 号）

令和 6 年度 境港市公共下水道事業会計補正予算（第 5 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度境港市公共下水道事業会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 6 年度境港市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（事 項）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
管渠建設改良事業	1,886,422 千円	△ 20,312 千円	1,866,110 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入		
	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	下水道事業収益	1,468,628 千円	126,700 千円	1,595,328 千円
第 1 項	営 業 収 益	561,718 千円	127,992 千円	689,710 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	906,910 千円	△ 1,292 千円	905,618 千円
支		出		
	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	下水道事業費	1,358,277 千円	△ 3,502 千円	1,354,775 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,207,424 千円	△ 3,502 千円	1,203,922 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 1 1, 3 5 5 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 9 2, 7 0 1 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 2, 2 8 8 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 2 5, 0 0 0 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 4 3 4, 8 5 7 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 4 3 4, 0 8 6 千円」に改め、「繰越工事資金 4 4, 2 1 0 千円」を削除し、「繰越利益剰余金処分量 3 3, 6 1 5 千円」を追加し、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第 1 款 資 本 的 収 入	2,170,315 千円	△ 101,862 千円	2,068,453 千円	
第 1 項 企 業 債	1,322,500 千円	△ 12,600 千円	1,309,900 千円	
第 2 項 他 会 計 負 担 金	146,423 千円	△ 80,844 千円	65,579 千円	
第 5 項 負 担 金	70,210 千円	△ 8,418 千円	61,792 千円	

支 出				
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第 1 款 資 本 的 支 出	2,681,670 千円	△ 20,516 千円	2,661,154 千円	
第 1 項 建 設 改 良 費	1,934,980 千円	△ 20,516 千円	1,914,464 千円	

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為に次のとおり追加する。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
管路施設ストックマネジメント点検・調査業務	令和7年度	46,400

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
下水道事業債	1,322,500	1,309,900

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり改める。

(事 項)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	109,931 千円	△ 1,182 千円	108,749 千円

(他会計からの補助金の補正)

第8条 予算第10条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は97,382千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は96,512千円」に改める。

令和7年2月25日 提出

境港市長 伊 達 憲 太 郎

令和 6 年度 境港市公共下水道事業会計
補正予算（第 5 号）説明書

1	補正予算実施計画	4
2	予定キャッシュ・フロー計算書	6
3	補正予算給与費明細書	7
4	予定貸借対照表	10

令和6年度 境港市公共下水道事業会計補正予算（第5号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業 収益			126,700	
	1 営業収益		127,992	
		2 他会計負担金	127,992	雨水処理に要する費用に対する一般会計負担金
	2 営業外収益		△ 1,292	
		2 他会計負担金	△ 47,148	減価償却費及び企業債利息等のうち公費で負担すべきものに対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	△ 870	人件費に対する一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	22,182	資産取得時に財源とした補助金等を、減価償却費に対応して収益化したもの
		6 消費税及び地方消費税還付金	24,544	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業 費			△ 3,502	
	1 営業費用		△ 3,502	
		3 処理場費	△ 405	人件費
		6 総係費	△ 465	人件費
		7 減価償却費	△ 2,632	年数の経過に伴って、管渠等の資産の価値が減少した分に相当する額

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的収入			△ 101,862	
	1 企業債		△ 12,600	
		1 建設企業債	△ 12,600	建設改良費に対する企業債
	2 他会計負担金		△ 80,844	
		1 他会計負担金	△ 80,844	企業債償還金のうち公費で負担すべきものに対する一般会計負担金
	5 負担金		△ 8,418	
		1 受益者負担金	△ 8,418	公共下水道事業受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			△ 20,516	
	1 建設改良費		△ 20,516	
		1 管渠建設改良費	△ 20,312	人件費、管渠整備工事費
		3 有形固定資産購入費	△ 204	土地購入費

令和6年度 境港市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで：間接法により作成)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	216,834
減価償却費	850,415
資産減耗費	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 406
賞与等引当金等の増減額 (△は減少)	△ 33
長期前受金戻入額	△ 416,379
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息及び企業債取扱諸費	149,759
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,715
未払金の増減額 (△は減少)	△ 113,178
預り金の増減額 (△は増加)	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0
小計	650,342
利息及び配当金の受取額	5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 149,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	500,588

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,755,474
無形固定資産の取得による支出	△ 74,795
国庫補助金等による収入	491,999
一般会計等からの繰入金による収入	63,073
受益者負担金等による収入	57,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,217,337

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,287,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 695,690
一般会計等からの繰入金による収入	65,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,389

資金増加額	△ 59,360
資金期首残高	230,900
資金期末残高	171,540

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	15	(3) 6	731	31,212	18,684	50,627	10,675	61,302
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 7	0	24,224	15,307	39,531	7,916	47,447
	合 計	15	(4) 13	731	55,436	33,991	90,158	18,591	108,749
補 正 前	損益勘定 支弁職員	15	(2) 7	180	32,116	19,047	51,343	10,829	62,172
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 7	0	24,515	15,265	39,780	7,979	47,759
	合 計	15	(3) 14	180	56,631	34,312	91,123	18,808	109,931
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) △ 1	551	△ 904	△ 363	△ 716	△ 154	△ 870
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 291	42	△ 249	△ 63	△ 312
	合 計	0	(1) △ 1	551	△ 1,195	△ 321	△ 965	△ 217	△ 1,182

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員（暫定再任用職員）及び第1号職員（会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員）で外数

（単位：千円）

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	時間外
	補正後	12,185	9,968	1,308	1,779	6,651
	補正前	12,174	9,958	1,398	1,886	6,796
	比 較	11	10	△ 90	△ 107	△ 145

補正予算給与費明細書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	15	(1) 6	180	29,632	18,057	47,869	10,279	58,148
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 7	0	24,224	15,307	39,531	7,916	47,447
	合 計	15	(2) 13	180	55,051	33,933	87,400	18,523	105,923
補 正 前	損益勘定 支弁職員	15	(1) 7	180	30,536	18,668	49,384	10,544	59,928
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 7	0	24,515	15,265	39,780	7,979	47,759
	合 計	15	(2) 14	180	55,051	33,933	89,164	18,523	107,687
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 904	△ 611	△ 1,515	△ 265	△ 1,780
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 291	42	△ 249	△ 63	△ 312
	合 計	0	(0) △ 1	0	△ 1,195	△ 569	△ 1,764	△ 328	△ 2,092

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員（暫定再任用職員）で外数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	時間外
	補正後	11,852	9,689	1,308	1,779	6,636
	補正前	11,976	9,792	1,398	1,886	6,781
	比 較	△ 124	△ 103	△ 90	△ 107	△ 145

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	0	(2) 0	551	1,580	627	2,758	396	3,154
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 0	551	1,580	627	2,758	396	3,154
補 正 前	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	1,580	379	1,959	285	2,244
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	0	1,580	379	1,959	285	2,244
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	551	0	248	799	111	910
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	551	0	248	799	111	910

備考 職員数の（ ）内は、第1号職員（会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比して短い職員）で外数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	補正後	333	279
	補正前	198	166
	比 較	135	113

令和6年度 境港市公共下水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	28,196,759		
減価償却累計額	<u>△ 1,680,248</u>		
有形固定資産合計		<u>26,516,511</u>	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計		<u>221,046</u>	
固定資産合計			<u>26,737,557</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		171,540	
(2) 未収金	105,189		
貸倒引当金	<u>△ 5,853</u>		
未収金合計		<u>99,336</u>	
流動資産合計			<u>270,876</u>
資産合計			<u><u>27,008,433</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

11,655,854

(2) その他固定負債

7,600

固定負債合計

11,663,454

4 流動負債

(1) 企業債

674,581

(2) 未払金

21,076

(3) 引当金

8,727

(4) 預り金

400

流動負債合計

704,784

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,193,502

(2) 収益化累計額

△ 936,704

繰延収益合計

13,256,798

負債合計

25,625,036

(単位：千円)

資本の部

6 資本金

386,888

7 剰余金

(1) 資本剰余金

702,297

(2) 利益剰余金

294,212

剰余金合計

996,509

資本合計

1,383,397

負債資本合計

27,008,433

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針

令和5年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の評価の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	20年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	直接法	
・主な耐用年数	その他無形固定資産	50年
	ソフトウェア	5年

(3) リース資産

リース資産は保有していない。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、公共下水道事業会計では退職手当引当金では計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 計算書の記載方法

予定キャッシュ・フロー計算書の記載方法は、間接法による。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、6,088,413千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7, 4 3 3, 0 0 0 円 を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1, 4 7 0, 0 0 0 円 を取り崩した。